



市議会
だより

きたあきた

15

平成20年8月16日発行

6月定例会

- 定例会の審議と結果 2～3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問 6～10
- 特別委員会の報告 11
- 請願・陳情 12

北秋田の自然と暮らしを体験「夏休み・まとびの里子ども自然村」
合川学童研修センターキャンプ場にて

内陸線存続を決議！

知事と県議会議長に要望書を提出

市長給与引き下げ案は否決

6月定例議会は6月18日から7月3日まで行われ、内陸線の『存続決議』など22議案は全会一致で可決しましたが、市長給与引き下げ案は賛成少数で否決し、後期高齢者医療制度導入に伴って変更される国保条例の改正案と市民プールの指定管理者案は賛成多数での可決となりました。

内陸線存続決議は、寺田知事が9月までに存続か廃止かの結論を出したいと発言していることもあり、北秋田市議会として明確に意思表示をし

て知事に要望する必要があるとして内陸線存続特別委員の議員が提案者・賛成者となつて提案したものの。

決議文は、内陸線は市民の生活の足として欠かせないこと、観光路線としても重要であること、廃止されれば地域がますます疲弊することなどを訴え「地域の活力を生み出すためにも存続することを決議し、関係機関へ強く要望する」とした内容。

全会一致で可決し、知事と県議会議長に要望書を提出しました。（3ページ写真参照）

市長給与の引き下げ案に賛否

市長給与引き下げ案は「地域の経済情勢や市行政を取り巻く現状を考慮」する必要がある

あるとして、現行の89万2000円を約5%引き下げて84万7000円とすることを市長自ら提案したものの。

議員からは「市民生活の現状、市財政の厳しさなどを考えれば妥当」とする賛成討論と「減額する理由がない。市財政は他市町村と比較してもそんなに悪くない」とする反対討論があり、採決の結果、賛成少数で否決しました。

市民プールは2年間だけ指定管理に

市民プールの指定管理者案は、今年度と来年度の運営を民間会社に行わせるもの。

議員からは「年度途中で指定管理に移行するのはなぜか」と質疑があり、教育委員会は「これまでのように市が直営

で運営すれば年間1420万円の赤字、指定管理にすればその管理料は1350万円で、70万円の経費節減となる。民間のノウハウも導入できる」と答弁しました。

討論では「今回の募集要項は『5年間』となっており1社からそのとおりの応募があつて、選定委員会の審査もそのとおり行われた。つまり議会には5年間で提案されるはずなのに、実際は1年8ヶ月で提案された。これは指定期間を定めた手続きに関する条例に違反している」との反対討論と「指定管理にするのは民間活力の導入と経費節減が目的なので賛成。期間を短縮したのは市長の裁量権の範囲と考える」との賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。



第2回臨時会 阿仁スキー場 夏期ゴンドラに補助金

5月19日、第2回臨時議会が開かれ、阿仁スキー場を運営している会社は今年6、7月の3ヶ月のゴンドラ運行分として391万3000円を補助することを盛り込んだ一般会計補正予算を全会一致で可決しました。

春、今後のゴンドラ運行休業を市に伝えてきたことから、岸部市長は同社と交渉し、補助金を出すことを提示していました。

長は「提案した予算は今夏のみ。今後については白紙。議会や県と協議したい」と答弁しました。

また、一部議員からは「補助金申請書が提出されていないのに補助することを決めたのはおかしい」などと反発の声が上がり、本会議を中断するなど一時紛糾しましたが、予算措置したあとに申請書を受け付けることは問題ない、との当局説明に最終的には全会一致で可決しました。

特別委員会レポート

内陸縦貫鉄道 存続特別委員会



県知事に要望書を提出(6月20日・県庁)

昨年6月議会で「秋田内陸縦貫鉄道存続特別委員会」が設置されて以降、現状や課題について委員間で共通認識をもったうえで要望活動につなげようとこれまで8回の委員会を開催してきました。

その結果、市民の生活路線としてはもとより、観光路線としても、また災害時の代替路線としても重要であることを確認するとともに、市民運動が活発になっていること、市職員80名ほどが内陸線通勤に切り替えたことなどあわせ、何としても存続させるために関係機関に働きかける必要があることから、北秋田市議会として全会一致で決議し、県知事・県議会議長へ要望書を提出しました。

(原田醇一委員長)

今定例会で審議された議案と結果

事 件	審議結果	事 件	審議結果
専決処分の承認を求めることについて (専決第10号 平成20年度北秋田市一般会計補正予算 第2号)	全会一致 承認	北秋田市工業振興促進条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
専決処分の承認を求めることについて (専決第11号 平成20年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算 第1号)	全会一致 承認	北秋田市農林業振興センター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
専決処分の承認を求めることについて (専決第12号 平成20年度北秋田市宅地造成事業特別会計補正予算 第1号)	全会一致 承認	北秋田市立小中学校条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
専決処分の承認を求めることについて (専決第13号 北秋田市宅地造成事業特別会計への繰入れについて)	全会一致 承認	北秋田市教員住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市一般会計補正予算(第3号)	全会一致 原案可決	北秋田市民プールの指定管理者の指定について	賛成多数 原案可決
平成20年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	秋田内陸縦貫鉄道存続に関する決議について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	企業誘致促進に関する陳情書の提出について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市簡易水道特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	総務企画常任委員会の所管事務調査について	全会一致 許可
平成20年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	生活環境常任委員会の所管事務調査について	全会一致 許可
平成20年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	福祉教育常任委員会の所管事務調査について	全会一致 許可
平成20年度北秋田市宅地造成事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	産業建設常任委員会の所管事務調査について	全会一致 許可
平成20年度北秋田市阿仁合財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	議会運営委員会の所管事務調査について	全会一致 許可
平成20年度北秋田市水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	平成19年度北秋田市繰越明許費繰越計算書	
平成20年度北秋田市病院事業会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	秋田内陸縦貫鉄道存続特別委員会の中間報告について	
北秋田市宅地造成事業特別会計への繰入れについて	全会一致 原案可決	北秋田市農業委員の推薦について	
北秋田市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	豪雨災害復旧対策特別委員会の報告について	
北秋田市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成少数 原案否決	企業誘致調査特別委員会の閉会中の継続調査申出について	全会一致 許可
北秋田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決	決議 1件 ・ 請願・陳情 7件 意見書提出 4件 ・ 陳情書提出 1件	P12 参照

総務企画

市長給与の

減額改正条例は否決

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案2件陳情2件の計6件でした。

北秋田市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定については、北秋田市特別職報酬等審議会の答申をふまえ、市長の給与5%減額改正を提案するものでありましたが、原案に対する反対討論として

「市長の給与を減額する根拠が不明確。県内13市の平均給与額をみても修正しない方が妥当」との意見がありました。

一方、原案に対する賛成討論として「北秋田市特別職報酬等審議会の答申を尊重されて提案したものであり、それを尊重したい」と意見が出されました。採決の結果、賛成少数により、原案否決となりました。

孤立化集落

情報通信整備へ

北秋田市監査委員条例の一部を改正する条例の制定については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、新たに監査員の監査に付した上で議会へ報告する関係規定の整備を図るための改正案であり全会一致で原案可決であります。

財政調整基金繰入2億5千万円は公立米内沢病院への繰出金に対応するものであります。歳出では孤立化集落情報通信整備事業費85万1千円を計上、緊急災害時に対応するため衛星携帯電話を下小様、田沢、大沢集落に設置するもの。行財政改革推進委員会報酬26万円計上、6名を公募、当局から4名で構成するもの。市税還付金3643万4千円は税制改正により税源移譲時の所得変動に伴う経過措置として対象者は1565人を見込んでいます。ハバロフスク友好



緊急時に備え、衛星携帯電話を3集落に設置(写真は、田沢集落)

へ市長、議長、職員の旅費を計上。全会一致で原案可決。(佐藤文信委員長)

生活環境

国民健康保険税

条例改正・可決

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案4件、陳情1件でした。

北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する案は後期高齢者医療制度導入に伴う改正で、後期高齢者医療制度そのものを廃止すべきという立場なのでこの条例に反対するといった意見もありましたが、採決の結果賛成多数で原案可

決となりました。

20年度一般会計補正予算では、特に、火災報知器設置推進事業補助金について質疑がかわされました。

この補助金は、自治会及び町内会が独自で住宅用火災報知器を共同購入した場合、共同購入世帯数に300円を乗じた額を補助する制度です。

委員からは「2年で1万2

400世帯に設置できるのか。啓蒙はどうなっているのか」との質疑があり「全世帯設置の見通しは厳しいが、23年6月までに消防法で設置が義務づけられている。啓蒙に向けて消防本部で、220自治会に説明する予定」との答弁がありました。

補助期間は、22年3月31日、猶予期間は23年5月末ですが、それより早くつけていただき悲惨な事態が発生しないように早めの期間を設定したとの説明がありました。

また、すでに共同購入した

自治会にも補助することになっています。

補正予算4件は全会一致で原案可決であります。

陳情は継続審査

「後期高齢者医療制度廃止撤回の意見書採択を求める陳情書」については、この制度に対する国民の怒りは相当なものがあるので、採択し、国に意見書を出すべきとの賛成意見もありましたが、政府自ら見直しの動きがあるので今は状況をみる必要があるとし



火災報知器設置推進事業に補助制度

て継続審査となりました。(佐藤重光委員長)

福祉教育

小学校統合第一号案可決

当委員会に付託された案件

は、条例議案2件、単行議案1件、補正議案2件、陳情1件でした。

これまでも小学校の学校統合の問題は報告されていますが、いよいよ今年度末で竜森小学校を廃止し、鷹巣南小学校と統合となる条例改正で、21年4月1日からの施行とな

ります。

竜森小学校は自転車競技や学校育林が有名なことから、今後の指導等について質疑があり、実行委員会を立ち上げ検討していく方向を示しました。

旧阿仁町の教員住宅の廃止案は全会一致で原案可決。

市民プールも

指定管理者で

議案「北秋田市民プールの指定管理者の指定について」募集要項は指定期間が5年間、応募者（申請者）もそれに従い申請し、選定委員会においても何ら問題なく終えていまずとの説明。提案された議案は指定期間が20・21年（実質は1年8ヶ月）、「なぜ2年の提案なのか」と質問、これに対し当局は「今後の管理運営状況を見て、3年目以降を考

えたいため」と答弁。委員から「指定期間5年なら5年間の申請書を出すべき」「これまで例え1社だけの申請であっても選定委員会の決定を議案としている。指定期間2年とするのは条例に違反、再募集すべきではないか。」「市長の裁量でできる」「議案に前例が無く選定委員会の存在からもなじまない」など議員間の議論があつたが賛成多数で原案可決。

（中嶋力蔵委員長）



指定管理者制度を導入する市民プール

産業建設

誘客に向け、様々な視点で検討を

当委員会に付託された案件は、条例案2件、単行議案2件、予算案8件、請願・陳情3件の計15件でした。

観光費の乗合タクシーについて、タクシー会社のほうで独自運行することでの減額で、今後検討を加えて見直ししていきたいということであったが、北秋田市としては森吉山の観光のウエイトが

大きく位置付けされているので、どうしたら誘客できるか、内陸線利用も含めて、どうやって現地に客を運んで行くのが良いかを考えると、地元バス、タクシーを利用させて地元を金を通してもらうのが最大の課題と考える。その見直しのための検討は当然いろいろな視点から行うべきと思うので、ただ一過性ではなく

時勢にあわせて

宅地を売却

将来を見据えて事に当るべきとの質疑がありました。

平成20年度宅地造成事業特別会計に専決で3億754万円を追加計上している件で、これは宅地がそれ相当の数が残っていることで特別会計に前年度繰上充用金の形とらざるを得ない現状であり、このような会計処置を毎年繰り返すべきではないので今後の対策としては、販売するための宅地造成であつたはずなの

で、現時勢に合う価格に合わせ、売れるような価格、坪数に設定し直し、極力売却するように進めるべきであるとの質疑がありました。

（武藤忠孝委員長）

こと、下水道等が入ったこと、旧道と新しい道路の境目であつたこと等が考えられるということでした。



一区画の面積と販売価格を見直し、売却を進めるよう意見がだされた上杉駅前団地

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



一般質問は、6月26日・27日の2日間行われ、9名の議員が市長に対して限られた時間の中、地震対策、医療体制、農林商工関連等様々な問題についてたどしました。

*掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

質問 回答

学校の耐震化対策は

早期に診断、耐震化を図る



原 田 醇 一 議員
(公明正大)

基準に合っているのが3校残り2校については耐震診断をしなければならぬ状況であります。

このたび、国のほうから耐震化の取り組みを急ぐようにとの通知がありましたので、県の指導を受けながら早期に耐震化を図っていかねばならないと思っております。

問 一般の戸建て住宅についても耐震診断と改修等に

ふるさと納税制度促進策は

チームを設置して検討中

問 ふるさと納税制度促進へ、施策メニューの提示やお土産の考えは。

答 関係部長によるふるさと納税検討ワーキングチームを設置して検討中です。5月の東京阿仁会の際には、こちらのパンフレットを持参して、ふるさと納税についての説明とお願いを

ついで、補助や交付金のほか融資制度、減税制度などありますが、広報等でPRすべきと思いますが。

答 市でも以前から「だれでもできる我が家の耐震診断」というパンフレットを作って、本庁及び支所に置いていますがあまり利用されませんでした。ところが地震が起きてから急に持つていく人が多くなりました。また、昨年は県と一緒に無料で耐震相談を実施しましたが、どなたの出席もありませんでした。今回の地震を踏まえて、広報にも掲載する予定です。

してきたところで、担当が動き始めております。お土産については、ポストカードや広報のほか、市のDVDなど、ふるさとを示すような記念品を、お礼の品として送りたいものと考えております。

残り8校が耐震診断を急がなければなりません。中学校は5校ありますが、

質問	回答
市民病院を核に都市計画を	用地指定計画の必要性ある



議員 武藤 忠孝 (形成会)

知事とのトップ会談の必要性こそ重要と思うが。

【答】 早期に実施すべきである、ごもつともです。

【問】 市民病院を核とした新都市計画について。

一、ニュータウン計画の必要性と周辺環境整備計画を早期に作成すべきと思うが、二、ニュータウン計画と大野台工業団地の将来には水の確保こそが重要、安価で豊富な水資源の確保について。

三、総面積80haという県有地、営農大学跡地こそ計画の中心地にふさわしい。

時代に即応した交通体制を

市民の利便性を考えたい

【問】 総合交通体制について。

一、人口に対し全県一行政範囲の広い北秋田市には、今後における住民活動の変

化を的確に予測した総合交通体制の見直しが必要で

す。大型店対応・市民病院への新設・内陸とのアクセス

・統合学校への対応等。

二、内陸線にもその魅力・利点が必ずあるはずだ。

鷹巣く角館としては、目的的には早く、料金は安いことが最大のPRになる。

三、阿仁部の観光開発、地域活性化には角館く鷹巣間の急行を増便し、秋田新幹線こまちと連携することが必要。

全国ネットのJRにも協力、宣伝を展開すべき。

【答】 既存の鷹巣駅を基点にまた鷹巣駅に帰ってくるバス路線。大型店を通る路線に変更するようバス会社との協議をしたいと思う。

市民病院と大野台駅を結ぶ新設の路線。できれば雪が降る前に方向性を出したい。

内陸線急行とこまちとの連携、早くて安いことはなにより会社として宣伝を強力にしたいと思います。

また、内陸線旅行センターを角館にも設置するよう検討中。

質問	回答
冬季ゴンドラの運行は	ウインター社と協議する



議員 長崎 克彦 (千光会)

【問】 阿仁スキー場の冬季ゴンドラ運行について、明確

になっていないが、県、ウインター社と、どう協議しているのか。

【答】 ウインター社では冬季はやらないといっている。

当市で既に実施する大会も設定されており、折衝していく。方向性が決まった段階で議会と協議していく。

【問】 農業人口の減少と高齢化に対する対策は。

【答】 高齢化は大きな社会問

指定管理者の申請は

当初の方針通り行う

【問】 市民病院について、厚

生連からの11項目の要望事項が出されているが、どう

解決されたのか。

また、指定管理を受ける予定の厚生連から申請が出

題と考えている。できるだけ集落営農組織の設立で対応する。将来的には、組織の法人化に向け、市として支援していく。

【問】 米の消費拡大に、米飯給食の増と、米粉パンの導入の考えは。

【答】 今後米飯給食を1日ぐらいふやす事は検討したい。米粉パンの価格が高く、年2回程度しか使っていない。

【問】 統合高校に市の意向を反映させるべきと思うがどうか。

【答】 県北地区の中心校として、北秋4高校の特色を生かした学校になるよう、県教育庁に働きかけ協議していきたい。

【問】 資材関係が高騰しているが、建設費に影響はないか。

【答】 原油高騰に伴う資材関係の急激な値上がりの影響について、大変憂慮しているが、当初計画(88億円)ど

おりに収まるよう最大限努力する。

質問

回答

農商工連携促進法の対応は

是非応募し活用したい



議員 二啓屋 湊 (新 創 会)

【問】新たに国が制定する農商工連携促進法は200億円の予算規模で展開する。市内の優れた農畜水林産物を単に原材料として出荷せず食ビジネス産業の創出を目指してこの事業を活用すべきと考えますが対応は。

【答】市としては勉強し是非応募し実施できる体制を整えたい。新商品開発、新サービスの提供、新生産方式、販売方法を確立し商工会、JA等との連携、交流を深め実現に向け推進する。

危機管理と防災対策は

初動体制と情報収集が重要

【問】中国四川省での大地震、岩手・宮城内陸地震で多くの犠牲者がでたが市の危機管理体制と防災対策などの市民を守る取り組みは。

【答】孤立化が予想される集落3ヶ所に衛星携帯電話を設置する。今年度は洪水ハザードマップを製作予定。土砂災害危険ゾーンは2ヶ所、急傾斜地危険箇所92、地すべり可能性箇所66、土

石流危険箇所121となっている。地震や土砂災害は初動体制の確立と情報収集が重要。広報等により対策室の情報を公開したり、避難場所の周知を図る。耐震上問題の施設の改修も進めたい。

【問】国、県、市などの補助事業により建設された農林水産加工施設、もしくは加工施設への転用が可能な施

設の稼働実績と地場産品を活用した新規参入食品製造業者への支援策は。

【答】森林組合とマタギの里観光開発(株)がそれぞれ一つを管理。JAあきた北史の加工施設が2。施設年平均86%の稼働状況、年平均売上げは1億2790万円。市では平成18年度から提案型、公募型の特産品開発事業を展開。商工会、北部指導センターと連携し支援を行っていく。

【問】5月に相次いでオープンした大型店について市長は一貫して雇用の創出と北秋田市からの買物客流出の抑制、防止になるとの見解を示していたが現在、大型2店の雇用状況と既存商店街の共存のための具体策は。

【答】6月3日現在、イオンタウンは143名、たかのすモールは145名の雇用うち正社員は15%、臨時・パートは85%であり今後増加の見込み。商店街活性化策はイベントの開催継続やポイントカードでの固定客確保、軽トラ市など顧客に密着したサービスが活性化につながると考える。

質問

回答

内陸線存続の運動を

残す方向で努力する



議員 黒澤 芳彦 (新 創 会)

【問】内陸線の存廃問題でなく、存続するために何が必要で、何をすべきか。

【答】「乗って残そう内陸線」をかけ声だけで終わらせることなく、地域住民が乗るための強い呼び掛けが必要でないか。私も定期を買い乗車に協力しているが、市としての努力は。

【問】北秋田市の観光アピ

ルとして、マタギやクマをもっと活用する方法はないか。

【答】打当温泉から幸屋渡のマタギ街道に、チェンソーアートでつくったクマやタカなど70基を設置し、車窓から鑑賞できるようにしたい。

【問】100キロチャレンジ

【答】現在ふるさと自然文化探勝会とか内陸線沿線健康ウォーキングがなされているので、利用して下さい。

【問】北秋田市の観光をどう

【答】花の百名山、紅葉、樹木など北秋田の観光シンボルを生かすためにもゴンドラは必要である。

安心できる医療体制を

わかりやすく広報する

【問】来年10月に開設する北秋田市民病院を核とした北秋田市の医療体制はどうあるべきか。

【問】紹介状なく利用できる。指定管理者の選定にあたり明確な基準を設け、透明性、平等性を確保すべきではないか。

【答】開業医、外来で済む二次医療、入院機能をもつ三次医療、高度医療機能をもつ三次医療とあるが、市民病院は救急救命センターを備えるような二・五次医療の構築を進めていきたい。病診連携をはかつていく。

【問】紹介状がなくても新病

市民植樹祭を

秋には実施したい

質問 回答



議員 三郎 憲司
(形成会)

持っており、「緑のダム」と言われております。

森林を育てるため、大館北秋田森林組合では、杉林の間伐作業の集約化に取組んでおります。

問 森林、緑に対する国民的理解を深めるため、第59回全国植樹祭が北欧の杜公園で開催されましたことは、地球温暖化防止がさげばれていることから、大変意義あることでした。

地球温暖化防止は、北海道洞爺湖サミットの主要議題の一つでもあります。

森林の役割・機能は、木材の供給にとどまらず、地球温暖化防止機能、洪水緩和機能など、多面的機能を

ダム湖周辺の具体的計画は

9月に委員会で検討

問 本市には山や川、湖など美しい自然や、伝承館、遺跡、伝統芸能などの文化

や温泉など、他市町村に誇れる観光資源がたくさんあります。特に、花の百名山

の森吉山一帯の自然をどうかすかが観光立市を目指す本市の大きな課題である

森吉山ダム工事も順調に工事が進んでいる。ダム湖周辺の具体的な整備計画について伺いたい。

答 水源地策定委員会を9月につくり、そこで検討する。

問 阿仁前田駅前通りの倒壊した家屋は、美観上からも早急に処理すべきである

答 顧問弁護士とも相談し早く整理したい。



森吉山ダム

完成イメージ写真

市民病院への通院は不便

秋まで方針を示したい

質問 回答



議員 由巳 岡福
(共産党議員団)

テストで、結果を分析して何が分かったのか。受験生にはどのように説明されたのか。

答 テストは学校に返した。それを基にして回復指導、

分庁方式等で支所充実を

合併協定に従って行う

問 合併協定の確認で本庁舎は大野台に建設するとなっ

答 それぞれ独立した企業なので、予算化せず補助金で支出している。

問 来年10月開院予定の市民病院への通院は不便である

答 総合的に考え秋までには方針を出したい。

問 観光タクシーを廃止したのは森吉観光開発に逆行

答 ハイヤー協会が辞退したものの。今後協議したい。

問 昨年実施した全国学力

補充指導を行っている。

問 OECDが実施した国際学力到達度テストの結果から、全国学力テストは効果があったのか。学力テストに参加せず、地域の実情に合った創造的な教育実践を行うべきと考えるが。

答 教育に妙案はない。日々当たり前のことを着々と進めることである。

問 合併協定の確認で本庁舎は機構改革でどのように扱われているか。

答 これは一部事務組合のことなので、職員については次の次あたりだと思ふ。

問 地域経済の現状からして住民生活は苦しい。国保税納付書発送が7月15日と遅く相談日が非常に短い。

答 前向きに検討する。

問 不要入れ歯が世界の子供達を救う！とのことで、「不要入れ歯回収ボックス」を設置することを要望

答 進めたいと思う。

市のバイオマスは

具体的にはまだ検討中



松尾 秀一 議員
(新 創 会)

木質バイオマスは有効なものの一つと思うがどうか。

市ではバイオマスタウン構想策定委員会を立ち上げたが、どんなバイオマスタウンか。

問 国では今各種事業に対する交付金など国産バイオ燃料の生産拡大を図る取り組みを推進しようとしている。各市町村でも色々施策し、小坂では菜の花、大館では市内でベレット生産を地場産業化する考えである。

答 林野庁の高官の話でこちらに合いそうなものがあったが締切りが25日で、何とか復活できないか今一生懸命やっている。

木質が一番いいとは思いますが具体的にはまだ検討中。

使用料金等の見直し統一は

今年度中に実施したい

問 合併してから4年目、負担金、補助金、使用料金の見直し統一をすべきと思うが、合併後見直し同じにしたものは何%か。していないものは何%か。何年をめぐりに統一するつもりか。

答 国保と保育料は統一した。何%かといわれると50

%できている。水道料と下水道料ができていない。水道は審議会、下水道は運営審議会をつくって今年度中に実施したい。

問 高津森スキー場は雪の質、量も北海道に負けない。トレーニング合宿を誘致したらどうか。

答 高津森カントリーコースは評判がいいが総合スポーツ施設が無い、しかし早くからおそくまでできる利点もあり、県内の高校や社会人でもいいがぜひ誘致したい。

問 市の職員が乗車率を上げるため内陸線で通勤しているがダイヤが不便である。担当課のバランスもあるの

で通勤者と限らず時差出勤を実施するか、利用しやすいダイヤにするか早く決断すべきと思うがどうか。

答 試行の段階ではあるが時差を実施している。時差とダイヤを加味した上で検討する。

問 観光客の誘致は積極的な宣伝や受け皿もしっかりすることが必要。打当温泉に限れば順調と聞くが大型バスが来ると部屋が足りず泊まれない。旧館の改装をすべきと思うが。無理なら炊事場を整え湯治場として誘客したらどうか。

答 やりたいが財政的なこともある。湯治場との面も含めて検討してみたい。

大型店の出店でどうなる

開店したばかりで把握していない



米澤 一 議員
(千 光 会)

では、健康保険、厚生年金その他失業保険に加入できない。このような労働条件で正規の雇用と市長は思っているか。

問 105号線に大型ショッピングセンターが出来て、北秋田市の商店の売上げはどうか。

旧鷹巣中心商店街の固定資産の評価額が下がることになる。どう考えているか。

大型店の出店によって雇用が増えると市長は発言しているが、今回雇用に応募した人は一日3時間、ただと聞く、このような雇用条件

答 市内の売上げの変化については、開店一ヶ月足らずで、市内の売上げの変化はつかんでいない。

雇用を含め経済状況について商工会と連携して、アンケート調査など把握に努めていく。

土地の評価額では、商業地の下落率が高い。大型店の周辺は高くなる。大型店が来たからと地価が下がる予想はされる。

後期高齢者医療制度で負担は

全般に負担が減る

問 後期高齢者の医療制度で国保での扶養者は均等割、2万2000円、社会保険の扶養者は負担がなかった。更に保険料を納められな

ければ、100%医療費を払わなければならない。減額の制度があるが市民に対して誰に説明責任があるか。

後期高齢者医療制度は、

受益者にとって健康診断など行政の責任がない、必要な検査や治療が受けにくくなり、入院しても退院支援計画によって退院させられる。

答 制度の変更は、政府がやるべきと思うが、市民に広報で知らせる。

負担は北秋田市の場合、一人世帯の場合も、二人世帯でも軽減になる。

高齢者になれば医療費が急が増えて国保を圧迫してきた。医療を受けた人には負担をしてもらう。今の制度は、高齢者に不満があることに對する私の考えである。

問 市の財政は、赤字補てんに金が使われている。

財政力指数、起債制限比率、公債費比率はどうなるか。

答 財政力指数は、19年度は0・292、20年度は0・296、22年度は0・298、起債制限比率は、19年度と20年度は10・6%、21年度は10・4%、22年度は10・0%、公債費比率は19年度は13・9%、20年度は13・0%、21年度は13・2%。

特別委員会レポート



豪雨災害復旧対策特別委員会

当特別委員会は、昨年9月の豪雨災害の早期復旧のための調査、要望活動を目的に設置し、これまで被災状況、支援状況の調査、被災自治会や県との意見交換等を含め、13回にわたり委員会を開催してきましたが、被災者に対する支援、被災箇所の復旧工事も概ね完成もしくは完成の目途が立ったことから次のとおりまとめ、調査を終了しました。



被災自治会との意見交換

食・住が最優先となり、その対応の拠点を位置付ける必要があると提言がありました。また、衛生面について、チラシ配布、消毒薬の配布、指導がされていましたが、今後、梅雨の時期となることから、アオカビ等についての対応を要望する意見がありました。

復旧時期を心配した農地、農業施設については、県代

行工事を除きすべて完了しており、懸念された今年の作付けに間に合わせる事ができました。ただ、収穫前に被災した圃場もあり、その対応について情報が錯綜し、農家に対して不安を与えることとなりました。

道路、河川は10月までにすべてが完成の見込みでしたが、工事箇所以外で堤防敷、河川にゴミが散乱しており、関係機関と連携の上、早期撤去を要請することとしました。

調査で多く意見が出された防災対策については、初



農地の復旧状況調査

特別委員会レポート



企業誘致調査特別委員会

企業誘致調査特別委員会は7月31日、6月定例会で全会一致により可決しました「企業誘致促進に関する陳情書」を寺田典城知事へ提出しました。

当委員会は、企業誘致による雇用の確保をはかり、若者の定住を促進するため、どのような誘致活動が有効的か、研究調査を重ね、積極的に取り組んで協議を進

めてきております。このたびの陳情行動は、今後の調査・要望活動の一つとして実施しました。

陳情書は「活力ある北秋田市を構築するためには、流出する若者の定住を促進し、その能力を十分に活用することが必要です。県営の大野台工業団地残地活用構想や県北エリア米代川流域の医療関連企業誘致等と



陳情を実施（7月31日・県庁）

併せて、当市への企業誘致の後押しと企業進出の条件クリアの整備等、誘致企業進出の早期実現に向けてご支援を」という内容です。

（中嶋力蔵委員長）

特別委員会レポート



広報公聴特別委員会

調査日 5月15日～16日
調査先 山形県鶴岡市

行政力を計る指標は様々

し、市民の皆様にご覧いただき、ただけるよう工夫をしております。

ですが、職員の自発的発想による諸問題に対応する行動力もその一つだと思えます。市議会だよりも同じ視点に立ってみれば、議員自らが執筆、編集すべきと考え、当市議会だより『きたあきた』は、私たちで作成

鶴岡市議会の広報編集方針もその点にあり、類似点も多く、特に、より正確な記事を提供できる仕組みづくりをしていました。

また、ホームページで議会の生中継、録画の配信をはじめ、アクセス数も多い



鶴岡市での調査

状況でした。ただ、設備等の初期投資として、350万円、ランニングコストとして年間90万円ほど必要のようでした。当議会でも今後、検討されるであろう事項ですので、今後の調査が必要と思われます。

（米澤 一委員長）

決議

▼秋田内陸縦貫鉄道存続に関する決議

みなさんからの 請願・陳情

採択

▼ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

提出者 農民運動秋田県連合会

委員長 佐藤 長右衛門

▼「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情

提出者 日本熊森協会

会長 森山 まり子

▼地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める陳情

提出者 秋田県春闘共闘懇談会

代表委員

中村 秀也他2団体

▼国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める陳情書

提出者 秋田県「森林・林業・林産業活性化推進議員連盟連絡協議会」

会長 津谷 永光

不採択

▼名古屋高裁の「空自イラク派兵は違憲」判決を尊重し「自衛隊をイラクから直ちに撤退させる意見書」の採択について（陳情）

提出者 秋田県平和委員会

理事長 風間 幸藏

継続審査

▼屋内相撲場建設に関する陳情書

提出者 大館北秋田相撲連盟

会長 小田 重良

▼後期高齢者医療制度中止・撤回の意見書採択を求める陳情書

提出者 秋田県社会保障推進協議会

会長 渡辺 淳

意見書提出

▼地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書

▼ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

▼「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書

▼国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

（提出先）

内閣総理大臣 他

各関係機関

陳情書 要望書 提出

▼秋田内陸縦貫鉄道存続についての要望書

（提出先）

秋田県知事

秋田県議会議長

▼企業誘致促進に関する陳情書

（提出先）

秋田県知事

北秋田市 農業委員の 推薦について

委員の任期満了に伴い、次の方々を推薦しました。

武石 隆憲 氏
長崎 克彦 氏
鈴木 茂雄 氏
泉 一雄 氏

5議員に 全国市議会 議長会表彰

5月28日に東京・日比谷公会堂で開かれた第84回全国市議会議長会定期総会で当市議会から5人が永年勤続者表彰を受けました。

市議在職3年以上が対象で、合併前の町議在職期間の2分の1を在職期間として加算したものです。

▽15年以上在職議員

（写真前列左より）

吉岡 興 議員

花田 隆一 議員

▽10年以上在職議員

（写真後列左より）

泉 一雄 議員

佐藤 吉次郎 議員

庄司 憲三郎 議員



6月定例会初日の6月18日に表彰状が伝達されました

次の定例会は 9月です。

委員会を 傍聴してみませんか

9月定例会の委員会審査の会場は次のとおりです。

総務企画常任委員会 合川支所
生活環境常任委員会 阿仁支所
福祉教育常任委員会 森吉支所
産業建設常任委員会 本庁舎

あしがき

6月定例会は特に波乱もなく淡々と進み、全日程を終了した議会でありました。花火が上がリ、菖蒲、あじさい、穏やかな日々である。ただ、今話題となっており、嵐の前の静けさの感はあるが…。

「議会だより」は新聞のようにすぐ翌日お伝えする事はできませんが、議会の出来事を公平、正確に、わかりやすく読みやすい、心をかけて編集しております。皆様のご意見もお聞かせ下さい。

（松尾 秀一）